



4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
(財)県民センター	7	82	30	0	0	0	0	—	
(財)ひろしま国際センター	27	1,171	748	64	0	0	0	—	
広島エアポートビレッジ開発(株)	▲ 100	221	2,450	13	2,370	0	0	—	
(公財)ひろしま文化振興財団	1	539	440	0	0	0	0	—	
公立大学法人県立広島大学	247	18,023	17,467	3,510	0	0	0	—	
(財)広島県環境保全公社	15	5,756	250	0	0	0	0	—	
福山リサイクル発電(株)	439	2,189	400	0	595	0	0	—	
(財)広島県女性会議	1	90	30	45	0	0	0	—	
(財)中央森林公園協会	▲ 2	63	14	0	0	0	0	—	
(財)ひろしまこども夢財団	1	66	50	12	0	0	0	—	
(財)広島県健康福祉センター	2	655	40	0	0	0	0	—	
(公財)ひろしま産業振興機構	▲ 82	6,896	66	302	6,439	0	0	—	
(財)広島勤労福祉事業団	7	▲ 39	3	0	0	0	0	—	
(株)広島ソフトウェアセンター	12	1,670	500	24	0	0	0	—	
(株)広島テクノプラザ	17	1,938	800	117	0	0	0	—	
(財)広島県農林振興センター	8	2,192	5	271	32,036	0	13,716	12,344	
(社)広島県野菜価格安定資金協会	▲ 12	368	13	11	0	0	0	—	
(社)広島県果実生産出荷安定基金協会	3	114	25	0	0	0	0	—	
(社)広島県山行苗木残苗補償協会	▲ 3	148	17	0	0	0	0	—	
広島県土地開発公社	174	19,023	30	0	1,724	2,601	0	—	
(財)広島県建設技術センター	▲ 6	506	26	0	0	0	0	—	
広島県道路公社	167	6,325	6,325	0	0	5,339	0	—	
広島高速道路公社	0	72,919	36,393	0	41,410	78,435	0	—	
(株)ひろしま港湾管理センター	30	1,092	510	0	407	0	0	—	
広島空港ビルディング(株)	474	6,850	1,372	0	0	0	0	—	
広島県住宅供給公社	371	7,334	8	2	104	0	0	—	
(財)広島県下水道公社	▲ 5	101	40	0	0	0	0	—	
(財)広島県教育事業団	2	397	20	1	0	0	0	—	
(財)広島県スポーツ振興財団	4	1,072	800	0	0	0	0	—	
(財)広島県教育職員互助組合	0	10	3	0	0	0	0	—	
(財)暴力追放広島県民会議	9	916	710	7	0	0	0	—	
地方公社・第三セクター等 計			69,585	4,379	85,085	86,375	13,716	12,344	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

## 5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A
財政調整基金	2,125	1,692	△ 433
減債基金	136,936	135,380	△ 1,556
その他充当可能基金	31,818	29,387	△ 2,431
充当可能基金計	170,879	166,459	△ 4,420

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

## 6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 A	平成21年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	0.42	0.42	0.00	△ 3.75	△ 5.00	病院事業会計	3.6	10.7	7.1
連結実質赤字比率	2.99	3.28	0.29	△ 8.75	△ 25.00	工業用水道事業会計	149.9	159.1	9.2
実質公債費比率	15.5	15.1	△ 0.40	25.0	35.0	土地造成事業会計			0.0
将来負担比率	257.8	268.4	10.60	400.0		水道用水供給事業会計	98.4	98.5	0.1
財政力指数	0.63	0.62	△ 0.01			港湾特別整備事業費特別会計			0.0
経常収支比率	93.7	92.2	△ 1.50			流域下水道事業費特別会計	0.0	0.0	0.0

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。

2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。